

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社コーコス信岡
【英訳名】	CO-COS NOBUOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塔本 泰広
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手68番地
【電話番号】	(0847)40-3390（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 青景 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	7,028,402	6,820,840	13,907,446
経常利益（千円）	310,059	362,201	896,593
四半期（当期）純利益（千円）	183,233	215,141	523,898
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	161,898	290,999	624,455
純資産額（千円）	9,999,614	10,666,733	10,462,172
総資産額（千円）	14,839,414	15,761,647	15,070,245
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	32.76	38.47	93.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	66.4	66.6	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△346,886	1,054,712	296,105
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△36,159	△13,237	△355,294
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	408,470	△293,276	732,464
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	835,883	2,249,778	1,490,236

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	7.84	4.45

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円高の是正、株価の上昇が進み、企業収益や個人消費にも持ち直しの動きが継続するなど、景気は緩やかに回復しつつありますが、個人所得改善の遅れと物価上昇の懸念等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、企業納入業者向け卸においては、ニット製品を主軸としたクールビズユニフォームの積極的な提案と別注ユニフォームの新規獲得を推進しましたが、一部の夏物衣料に在庫切れが発生したこともあり、売上高は全般的に苦戦を強いられました。また、ワークショップ・ホームセンター向け卸においては、安全スニーカー等一部商品は前年同四半期を上回ったものの、天候不順の影響による雨具関連商品の販売減に加え、夏物衣料及び熱中症対策グッズ等の落ち込みもあり、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,820百万円（前年同四半期比3.0%減）にとどまりました。

一方利益面では、売上高の減少に加え、円安による直接輸入商品のコスト増を売値に転嫁する時期の遅れが主因で売上総利益率が1.2ポイント悪化し、販売費及び一般管理費の削減にも努めましたが、営業利益は257百万円（前年同四半期比31.4%減）にとどまりました。しかしながら、ヘッジ目的で行っておりますデリバティブ取引において、デリバティブ評価益45百万円（前年同四半期は評価損43百万円）及び為替差益（デリバティブの実現益等）50百万円（前年同四半期は差損29百万円）等を営業外収益に計上し、経常利益は362百万円（前年同四半期比16.8%増）、四半期純利益215百万円（前年同四半期比17.4%増）となりました。

当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には2,249百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,054百万円（前年同四半期は346百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益352百万円、売上債権の減少187百万円、仕入債務の増加748百万円等による資金の増加があったものの、未払消費税等の減少100百万円、法人税等の支払147百万円等による資金の減少を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は293百万円（前年同四半期は408百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減額200百万円、配当金及び少数株主への配当金の支払額86百万円等による資金の減少を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な変更を与える要因及び経営戦略に重要な変更はありません。

(6) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ691百万円増加し、15,761百万円となりました。これは主に「現金及び預金」776百万円及び「建物及び構築物」117百万円の増加、「受取手形及び売掛金」182百万円の減少を反映したものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加し、5,094百万円となりました。これは主に流動負債において「支払手形及び買掛金」750百万円の増加、「短期借入金」200百万円の減少を反映したものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204百万円増加し、10,666百万円となりました。これは主に「利益剰余金」131百万円及び「その他の包括利益累計額合計」58百万円の増加を反映したものであります。

この結果、自己資本比率は66.6%（前連結会計年度末は68.4%）となりました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

平成25年10月完成予定であった当社東日本営業所の新設は、平成25年9月末に完成し平成25年10月より稼働しております。また、賃借中の旧東日本営業所は、平成25年10月に契約を解除しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,615,622	5,615,622	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	5,615,622	5,615,622	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	5,615,622	—	1,695,949	—	1,794,919

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ノーブル	広島県福山市新市町戸手257-1	1,147	20.44
青景 研治	広島県福山市	641	11.41
コーコス共栄会	広島県福山市新市町戸手68	471	8.39
信岡 光郎	広島県福山市	305	5.44
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15-20	275	4.90
信岡 映子	広島県福山市	232	4.13
コーコス信岡従業員持株会	広島県福山市新市町戸手68	199	3.55
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	198	3.52
林 智子	大分県大分市	166	2.95
信岡 正郎	広島県福山市	163	2.90
計	—	3,800	67.68

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,592,100	55,921	—
単元未満株式	普通株式 522	—	—
発行済株式総数	5,615,622	—	—
総株主の議決権	—	55,921	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コーコス 信岡	広島県福山市新市 町大字戸手68番地	23,000	—	23,000	0.41
計	—	23,000	—	23,000	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,448	2,402,804
受取手形及び売掛金	3,672,785	3,490,301
商品及び製品	4,404,069	4,314,883
仕掛品	13,605	37,310
原材料及び貯蔵品	82,770	91,055
その他	365,900	398,995
貸倒引当金	△12,344	△11,962
流動資産合計	10,153,235	10,723,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,039,197	1,156,509
土地	2,357,416	2,349,916
その他（純額）	128,289	78,988
有形固定資産合計	3,524,903	3,585,415
無形固定資産	73,347	71,928
投資その他の資産		
その他	1,342,098	1,403,714
貸倒引当金	△23,340	△22,800
投資その他の資産合計	1,318,758	1,380,914
固定資産合計	4,917,009	5,038,258
資産合計	15,070,245	15,761,647
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,150	2,497,359
短期借入金	950,000	750,000
未払法人税等	154,262	142,435
返品調整引当金	35,420	33,560
賞与引当金	56,775	57,974
その他	413,997	361,107
流動負債合計	3,357,605	3,842,436
固定負債		
長期借入金	850,000	850,000
退職給付引当金	124,744	125,978
役員退職慰労引当金	187,940	177,960
その他	87,782	98,539
固定負債合計	1,250,467	1,252,477
負債合計	4,608,072	5,094,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,695,949	1,695,949
資本剰余金	1,794,919	1,794,919
利益剰余金	6,686,083	6,817,335
自己株式	△14,504	△14,504
株主資本合計	10,162,447	10,293,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,698	222,542
繰延ヘッジ損益	144	△342
為替換算調整勘定	△41,449	△16,607
その他の包括利益累計額合計	147,392	205,592
少数株主持分	152,331	167,441
純資産合計	10,462,172	10,666,733
負債純資産合計	15,070,245	15,761,647

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	7,028,402	6,820,840
売上原価	5,290,467	5,213,893
売上総利益	1,737,934	1,606,946
販売費及び一般管理費	※ 1,362,853	※ 1,349,777
営業利益	375,081	257,169
営業外収益		
受取利息	322	165
受取配当金	8,540	7,737
為替差益	—	50,561
デリバティブ評価益	—	45,654
受取賃貸料	5,498	9,997
その他	3,991	5,528
営業外収益合計	18,353	119,645
営業外費用		
支払利息	6,784	5,976
賃貸費用	3,487	5,278
為替差損	29,807	—
デリバティブ評価損	43,295	—
固定資産除却損	—	3,358
営業外費用合計	83,375	14,613
経常利益	310,059	362,201
特別利益		
固定資産売却益	1,928	—
特別利益合計	1,928	—
特別損失		
固定資産売却損	—	9,226
投資有価証券評価損	3,693	—
特別損失合計	3,693	9,226
税金等調整前四半期純利益	308,293	352,975
法人税等	119,772	136,374
少数株主損益調整前四半期純利益	188,521	216,600
少数株主利益	5,288	1,459
四半期純利益	183,233	215,141

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188,521	216,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,401	33,844
繰延ヘッジ損益	△206	△486
為替換算調整勘定	4,984	41,041
その他の包括利益合計	△26,623	74,399
四半期包括利益	161,898	290,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,574	273,341
少数株主に係る四半期包括利益	7,323	17,658

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,293	352,975
減価償却費	48,317	50,081
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40	△227
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,727	1,233
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,150	△9,980
受取利息及び受取配当金	△8,863	△7,903
支払利息	6,784	5,976
為替差損益 (△は益)	△22	275
デリバティブ評価損益 (△は益)	43,295	△45,654
固定資産売却損益 (△は益)	△1,928	9,226
固定資産除却損	—	3,358
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,693	—
売上債権の増減額 (△は増加)	186,673	187,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,259	58,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586,237	748,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,836	△100,139
その他	40,578	△52,231
小計	△18,001	1,201,005
利息及び配当金の受取額	9,005	8,083
利息の支払額	△7,023	△7,111
法人税等の支払額	△330,868	△147,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,886	1,054,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,560	△47,707
有形固定資産の売却による収入	6,693	—
無形固定資産の取得による支出	—	△263
投資有価証券の取得による支出	△7,657	△6,570
投資不動産の取得による支出	—	△1,450
保険積立金の払戻による収入	—	46,879
その他の支出	△13,412	△4,940
その他の収入	777	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,159	△13,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△61	—
配当金の支払額	△83,699	△83,904
少数株主への配当金の支払額	△2,083	△2,549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,684	△6,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,470	△293,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,331	11,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,756	759,542
現金及び現金同等物の期首残高	809,127	1,490,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 835,883	※ 2,249,778

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を乗じて計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給料及び賞与	228,374千円	226,746千円
賞与引当金繰入額	47,104	49,214
退職給付費用	9,129	9,289
役員退職慰労引当金繰入額	5,150	4,820
支払手数料	537,399	536,565

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	961,917千円	2,402,804千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△126,034	△153,026
現金及び現金同等物	835,883	2,249,778

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,890	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,889	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループは、作業用衣料品及びその関連用品等の製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)に係る四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度末(平成25年3月31日)と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円76銭	38円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	183,233	215,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	183,233	215,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,592	5,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月9日

株式会社コーコス信岡

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーコス信岡の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーコス信岡及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。